

県政ネットワーク

県政ネットワーク発行者
 発行人 田中ただみつ
 所在地 〒633-2166 宇陀市大字陀 迫間51-3
 電話 0745-83-1188
 FAX 0745-83-3272

さがしています
 大宇陀高校創立九十周年式典が、今年十一月初旬に開催される予定ですが、旧制中学校や高等学校の帽子、詰襟制服、女子学生服等をお持ちの方がおられましたら、学校まで連絡してくださいませ。電話番号は、八三一一〇五三です。尚、榛生昇陽高等学校の九十周年式典は、昨年すでに開催され、盛大かつ厳粛に行われ、ご案内をいただいたので参列しました。

将来人口推計 宇陀市の将来は 19167人 (2040年)

奈良県の課題 人口減少

国立社会保障・人口問題研究所は、国全体として、いくつもの特徴を示している中でも、特に、下記の*に注目している。

- * 2040年の総人口はすべての都道府県で2010年を下回る
- * 65歳以上人口、75歳以上人口は大都市圏と沖縄県で大幅に増加する
- * 2040年の総人口は、約7割の自治体で2010年に比べ2割以上減少する
- * 2040年には、65歳以上人口が40%以上を占める自治体が半数近くになる

この特徴は宇陀地域でも顕著な数値として表れております。私たちは、いまからその備えを始めなければなりません。

この数字を単純に考えると。宇陀市、宇陀郡2村の人口は2040年にはほぼ半数の人口になることを示しています。

この時代が訪れた時、それぞれの市や村の行政はどのようになるのか、宇陀市は市としての名称や市行政としての立場を続けることができるのか。

二つの村については、野迫川村、上北山村、下北山村の今の姿を見ることで、自身の将来像を思い浮かべることができる。

この姿を、私たち個人の身近に置き換えてみると、どのようになると思われますか。単純計算で、今ある世帯数の半分の数になるということです。

期待できる リニア新幹線

4月20日。JRはもちろん国土交通省、衆議院、参議院の議員や秘書を来賓として迎えて奈良県、県内市町村長、沿線他府県の代表者が一堂に集まった。東京名古屋間の着手は先行するとしても、竣工開業は東京大阪が一挙に開通することに意味があり、収益性を高め、幹線交通システムとしてのメリットがある。奈良駅の駅設置場所についての要望も出され、今年のはじめに熱気に包まれた。田中ただみつ議員は、特別の支障がない限り毎年この会に出席しており、リニア新幹線の実現に向け声援を送っています。

主催者のねらい。都市再生の表題のもと、大阪府市の発展を続けていくための具体論を、理事者を巻き込む形で議論を展開していこうとする試みであった。出席者は国土交通省近畿整備局建政部長、大阪市計画調整局計画部長、株式会社三菱総合研究所地域研究本部主席研究員、関西学院大学総合政策学部教授らの話題提供やパネルディスカッションが行われました。

議員の収支を報告

議員個人の収支・資産報告

県議会議員は、国会議員と同じように、昨年の所得と他からの収入のもとを明らかにするための報告をしています。田中ただみつ議員の所得は、一昨年より多くなっています。そのもとは、突然、親戚の社長が急死したため、会社の経営をせざるを得なくなり報酬を受けとったことによるものです。

その会社は今年になってから、次の経営者にバトンタッチすることができました。議員としてなら固定資産を持たないのに、銀行から2億円ほどの保証を迫られストレスがたまりましたが、無事役目を終えることができました。各議員の所得は、この夏、議長から、公表されます。

不動産等の資産報告は昨年と変わらない結果となりました。

政治資金 収支報告

田中ただみつ後援会は、政治資金規正法に基づく収支の報告を行いました。田中ただみつ議員の政治団体は「田中ただみつ後援会」です。

昨年の後援会の収入は
2,770,313円
支出は、2,515,374円
その主な内容は、事務所の運営、政治活動を進めるうえでの研修、広報、乗用車修理に

かかる出費等です。報告は奈良県選挙管理委員会に提出し、毎年公表されています。

政務調査費報告

政務調査費は議員の政務調査を行う上で、必要な経費を認めると決められ、支出の目的が合致し、その枠内での県費の充当が認められるものです。田中ただみつ議員は昨年度の使用金額は、3,604,920円でした。そのうち奈良県からの認定額は336万円です。上回った額は、自己負担で会計処理しました。この報告は県議会議長に提出し、議会事務局が決められた日に公表しています。ただし、議会に報告していない政務調査費の支出は、ほかにもあります。

県議会基本条例

前号で県議会基本条例の前文を掲載しました。今回からは、具体的な条文を少しずつですが掲載させていただきます。

第一章 総則(目的)

第一条 この条例は、奈良県議会(以下「議会」という。)の基本理念を明らかにし、奈良県議会議員(以下「議員」という。)の責務及び役割、議会運営の原則等議会に関する基本的事項を定めることにより、議会が県民の信託に的確にこたえ、もって県民の福祉の向上及び県勢の発展に寄与することを目的とする。

(基本理念)

第二条 議会は、県民を代表する機関として、その機能を最大限に発揮することにより、地方自治の確立を目指すものとする。

2 議会は、多様な県民の意思の調整を図り、これを県政に反映させるため、県民に開かれた運営に努めるものとする。

3 議会は、地方自治を取り巻く環境その他の社会情勢が変化する状況の中にあつて、常に県民の信託にこたえられるよう、議会改革を推進するものとする。

議論進む県議会の改革
 議会改革推進
 方
 議
 論
 議
 会
 議
 員
 の
 在
 り

県内市町村の将来推計人口

自治体	2010年人口	2040年推計人口	2010年を100とした指数
県	1,400,728	1,096,162	78.3
奈良市	366,591	287,715	78.5
大和高田市	68,451	47,798	69.8
大和郡山市	89,023	64,253	72.2
天理市	69,178	56,245	81.3
橿原市	125,605	106,738	85.0
桜井市	60,146	46,602	77.5
五條市	34,460	19,886	57.7
御所市	30,287	17,719	58.5
生駒市	118,113	111,219	94.2
香芝市	75,227	81,327	108.1
葛城市	35,859	32,576	90.8
宇陀市	34,227	19,167	56.0
山添村	4,107	2,035	49.5
平群町	19,727	13,714	69.5
三郷町	23,440	17,772	75.8
斑鳩町	27,734	22,317	80.5
安堵町	7,929	5,443	68.6
川西町	8,653	5,712	66.0
三宅町	7,440	4,961	66.7
田原本町	32,121	24,061	74.9
曾爾村	1,895	913	48.2
御杖村	2,102	967	46.0
高取町	7,657	5,186	67.7
明日香村	5,856	3,350	57.2
上牧町	23,728	15,643	65.9
王寺町	22,182	16,366	73.8
広陵町	33,070	28,678	86.7
河合町	18,531	11,959	64.5
吉野町	8,642	3,621	41.9
大淀町	19,176	13,094	68.3
下市町	7,020	3,405	48.5
黒滝村	840	377	44.9
天川村	1,572	683	43.4
野迫川村	524	216	41.2
十津川村	4,107	2,320	56.5
下北山村	1,039	545	52.5
上北山村	683	319	46.7
川上村	1,643	527	32.1
東吉野村	2,143	733	34.2

県議会報告

平成二十四年二月議会は、二月二十七日召集された。毎年この会期においては、来年度（平成二十五年）の予算の審議が行われます。県や市町村の行政は、議会で決められた予算に従って運営されるのが原則であるため、予算がどのように審議されるかが担当者にとって新しい年度において、職務遂行の上で、大きな意味を持っています。

議員 田中たみつ 2月議会で予算委員長つとめる

件であることから、**予算審査特別委員会**が構成され、二十五年の予算について集中的に審議を行いました。

田中たみつ議員は、予算審査特別委員長に推薦され、三月十二日から三月十九日まで、奈良県の収入、支出の各般にわたり委員長として、審議を取り仕切りました。

最終日、本会議において、予算委員会の経過と結果の報告を行った。奈良県予算は、議事本会議において可決成立し、運用されています。



予 算 委 員 会 は、自 民 党 会 派 が 三 人、自 民 党 改 革 が 二 人、民 主 党 会 派 が 二 人、他 各 会 派 が 一 人 づ つ の 割 合 で 構 成 さ れ た。 合 計 十 二 人。 起 立 者 は 荒 井 知 事。 予 算 の 説 明 中。



警察署統合について

警察署の統合に関して、奈良署が新しい場所での設置がなされる場合に合わせ、桜井署と宇陀署の統合を行いたいとの、時期についての提示がありました。

県内で、天理署と田原本署、吉野署と中吉野署の統合の三地域を同時に行おうとするものです。

警察本部の説明では、六月議会において、警察署の設置条例の改正を上程し、決定したいとの申し出がありました。

その申し出の席で田中議員は、宇陀署についての、今日までのいきさつと、今なお、宇陀署の存続を希望している旨の意見と、新しい警察署の名称について、面積的には広大な宇陀地域を抱える警察署としての役割を担う意味から、宇陀の地名も取り入れたものにしたいとの希望を述べましたが、残念ながら警察本部に宇陀の思いが伝わらなかったと思われま。

ほかの地域を含め、説明では、天理署、桜井署、吉野署とするとの話でした。

宇陀土木事務所について

一方、宇陀土木事務所に関して、総務部及び県土マネージメント部（旧名称・土木部）からは、宇陀土木事務所として、存続する旨の返事がありました。

土木事務所がなくなると、大変なことになるとの心配をされる方々から、多角的なご意見をいただきました。

地域の方々のご意見を集約する立場として皆様のお気持ちをお伝えしてきたところでありますが、併せて、宇陀土木事務所管内の先輩方や関係者それぞれのお立場から、県行政の関係者に働きかけをいただいた結果として、総合的に判断がされたものと思われま。

現在ある宇陀土木事務所の建物は、耐震基準に達していないので、宇陀市の菟田野地域事務所が耐震基準を達成しているので菟田野へ、移りたいとの希望が奈良県と宇陀市から

提示されています。

大宇陀地域の方々からは、大宇陀地内での継続設置を望む声が根強くあります。しかしながら、宇陀土木事務所が橿原市内に移されることを考えれば、宇陀市内に残すことができず、幸いかと思います。

平成 25 年予算額

一般会計当初予算	4551 億 39 百万円
特別会計予算	1560 億 86 百万円
企業会計予算	418 億 35 百万円
合計	6530 億 60 百万円
追加された昨年度補正	
平成 24 年度補正予算	327 億 74 百万円

特別会計の区分だけを列挙すると、公立大学法人奈良県立医科大学関係経費、奈良県営競輪事業費、奈良県自動車駐車場費（観光駐車場）、奈良県母子寡婦福祉資金貸付金、奈良県農業改良資金貸付金、奈良県中小企業振興資金貸付金、奈良県証紙収入、奈良県流域下水道事業費、奈良県林業改善資金貸付金、奈良県中央卸売市場事業費、奈良県公債管理、奈良県育成奨学金貸付金。以上の十二区分があります。また、企業会計は奈良県水道用水供給事業費、奈良県病院事業費の二区分です。特別会計のうち、宇陀市と特

にかかわりがあるものは、奈良県流域下水道事業費の特別会計です。

宇陀市が合併後十年を経過した後は、橿原にある宇陀川流域下水道浄化センターの運営を、宇陀市で行うこととなります。奈良県は宇陀市への移行後に備えて、施設の機器設備の点検を行い、修理、改修を行っています。これは移管後の運転がスムーズに行われるように、移管直後からの大規模改修を行わなくても良いようにするための移行準備を進めています。

また、企業会計のうち、奈良県水道用水供給事業費に関しては、鳥見山に県営水道のタンクを設置し橿原から室生への水道管の敷設を行っています。室生地域はいままで簡易水道に頼っていたのですが、この幹線が室生へ延びることによって、県営の水道が室生地区に供給され水質、水量に安心感を維持できます。

東部振興計画

アニマルパークについて、開園当初の入場者数が三万人ほどであったのが、今年は十六万人を見込めることまで、利用促進が進みました。市内近隣の子供だけでなく、県内の子供たちに命の大切さを体感してもらえようとの願いを込めた地元活動成果が実り、施設の充実が図れるようになりました。今年度の予算の中で、来園者に対応するための施設の充実を求め、遊具としての滑り台や、昼食をとるための施設整備等が行われることになっています。

県教育委員会

室生高校跡地利用について、方針が定まりました。奈良県の橿原考古学研究所に保存されている出土品他多くの古代史を解き明かす資料がありますが、その資料を旧室生高校の建物を利用して、保存や展示をします。又、集会をもできる施設としての利用も考えており、このまま荒れてしまうのではないかと近隣周辺の方々への心配事が解消することになりました。